

米国経済の見通し

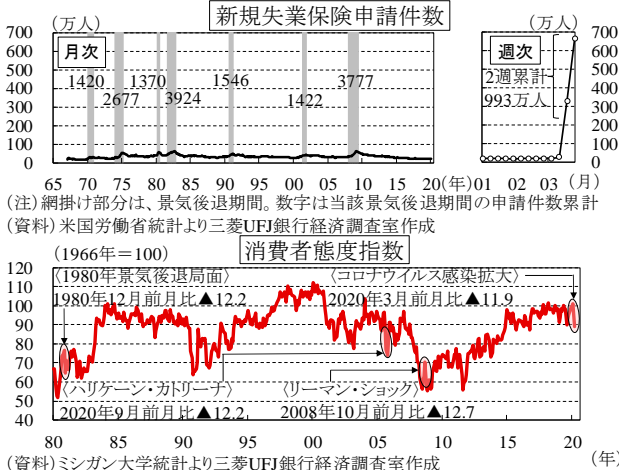
～コロナ禍によって目下の米国経済は加速度的に悪化～

米国経済は、2月末に新型コロナウイルスの経路不明感染者が確認されて以降、加速度的に落ち込んでいるものと考えられる。日本時間4月3日朝方時点の感染者数は24万3千人と世界最大の数まで膨らみ、GDPの合計が全米の約4割となる州で外出禁止令が布かれるなど、経済活動が未曾有の制限を受けているためである。

雇用・消費や生産関連で足の速い経済指標を見ると、新規失業保険申請件数が3月3、4週目にそれぞれ328.3万人、664.8万人と、従前の記録を桁違いに塗り替えたことに加え、3月の消費者マインドは史上4番目の前月比低下幅となった(第1図)。また、3月の各地区連銀の製造業景況指数も顕著に低下している(第2図)。実際、活動を自粛もしくは著しい制限を受けている企業が続出しており、例えば主要自動車メーカーは米国での生産活動を相次いで停止したことから、米国全体の足下の自動車生産量は平常比約2割の水準にまで落ち込んだとされている。政策面では、FRBは、3月中に3回に及ぶ臨時FOMCで合計150bpsの利下げを含む金融緩和策を相次いで決定、米国議会も2兆ドル規模(名目GDP額の約10%)の経済対策を成立させるなど、かかる事態を見越した迅速な対応がみられる。

先行きについては、一連の政策対応が企業の資金繰りや家計の所得を相応に下支えし、雇用悪化や企業倒産に対しては一定の歯止めとなろう。しかし、感染症拡大抑止のための公衆衛生上の措置は否応なく直接的に消費活動を制限し、企業の活動や設備投資意欲も冷え込むことが想定されることに加え、コロナ禍が年央までにピーク越えするとしても、感染再拡大への懸念等からサービス支出を中心に経済活動正常化には相応の時間を要しよう。実質GDP成長率に引き直せば、1-3月期、4-6月期は夫々前期比年率▲8.1%、同▲31.5%と大きく悪化、その後は経済正常化の過程で年率二桁成長も示し得るとみられるものの、2020年通年では前年比▲5%前後のマイナス成長を余儀なくされるものと予想する。

第1図: 雇用・消費関連の経済指標の推移



第2図: 地区連銀の製造業景況指数の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。